

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		高齢者福祉課
	05	01	01	02	01	

政策
超高齢社会への対応

政策の内容

健康寿命のさらなる延伸を目指し、高齢者が生活機能を維持・向上させ、活動的で生きがいをもった生活を継続できるよう支援します。
認知症に対する理解促進及び早期発見に取り組むとともに、地域において認知症の人が尊厳を保持しつつ、自らの意思により日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
高齢者福祉の充実	あなたの暮らしている地域は、高齢者が暮らしやすい環境だと感じますか。	2.89	2.89				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

本市の高齢者人口は2045年にピークを迎える見込まれており、ひとり暮らしや高齢者のみ世帯等、支援が必要な高齢者も増加する一方、生産年齢人口は急減すると見込まれている。公的な支援サービスには限りがあることから、地域の支え合いによる支援体制をどのように整備していくかが課題となっている。
また、急速な高齢化の進展により、認知症は誰もがなり得る病気となっているが、現状では病気としての認知症や認知症施策に対する周知は進んでいないことが課題である。認知症になってもできる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、認知症に関する理解の促進、認知症予防に資する取組の促進、認知症本人・家族への支援に関する取組を推進する必要がある。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	3,554,457				
決算	3,338,024				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	53.4				
会計年度任用職員	17.0				
暫定再任用職員(31時間勤務)	0.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

※福祉事業所の人工を含む

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
はままつ友愛の 高齢者プラン策 定事業	次期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画について、新たに認知症施策推進計画を加え、「はままつ友愛の高齢者プラン(計画年度:2027年度～2029年度)」として一体的に策定する。	7,237
		7,162
高齢者施設等運 営事業	高齢者の生きがいづくり及び健康増進並びに地域の子育てを支援するとともに、高齢者と子どもの世代を超えた交流の場を提供する「ふれあい交流センター」や、介護予防に関する事業を実施する施設を運営する。	400,108
		369,689
民間軽費老人 ホーム助成事業 (補助金)	民間軽費老人ホーム利用者の負担軽減を図るため、運営法人に対して、入所者の施設利用料における事務費のうち、収入に応じた本人負担額の減免分について助成する。	531,333
		521,470
地域高齢者見守 り・支援事業	日常生活に不安を抱える高齢者の実態を把握するため、民生委員による聴き取り調査の実施と「あんしん情報キット」を配布する。また、高齢者に異変が発見された際の電話による受付体制(365日24時間対応)を整備し、また、虐待などにより緊急に保護が必要な高齢者を迅速に対応するため、特別養護老人ホーム等に一時的に滞在できる部屋を確保する。さらに、地域における高齢者見守り活動(はままつあんしんネットワーク)に協力する事業者を対象に、活動の現状報告や先進地域の事例等を紹介する研修を実施する。	19,313
		19,960
敬老支援事業	敬老祝金・祝品を贈呈し、敬老会等開催費補助金を開催主体に対して交付することにより、長寿を祝い、敬老思想の高揚を図ることで高齢者福祉の増進を図る。	303,083
		275,730
シニアクラブ支援 事業	高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動・事業を展開し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与するシニアクラブ(老人クラブ)の活動を支援する。	52,398
		51,256
高齢者配食サー ビス事業	虚弱なひとり暮らし高齢者等に対して食事の配送を行うことにより、食生活の改善を図るとともに、利用者の安否確認を行う。	31,209
		32,742
日常生活上の軽 度援助事業	家屋内の整理整頓や敷地内の草取りなど、介護保険の対象とならない軽易な生活援助を実施することにより、ひとり暮らし高齢者等の自立生活を支援する。	668
		555
高齢者緊急通報 システム事業	ひとり暮らし高齢者等に対して緊急通報装置を貸与し、緊急時における連絡体制を確保することにより、生活上の不安を解消し、住み慣れた地域における在宅生活の継続を図る。	28,018
		23,811

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
高齢者生活支援 ハウス事業	市内の生活支援ハウスにおいて、高齢者に対して、介護支援機能、住居機能及び交流機能を総合的に提供することにより、安心して健康で明るい生活を送ることができるよう支援する。	29,252
		23,614
認知症施策推進 事業(一般会計)	認知症サポーター及びキャラバン・メイトの養成、講演会の開催、認知症疾患医療センターの運営、認知症サポート医の養成等を通じ、認知症に関する理解の促進、認知症の予防に資する取組の推進、認知症の本人・家族への支援、認知症の人を包摂する地域づくりを推進する。	17,844
		15,692
外国人高齢者福 祉手当支給事業	国民年金制度の適用を除外されていた外国人高齢者の福祉を増進するため、福祉手当を支給する。	794
		618
ねんりんピック選 手選考派遣支援 事業	高齢者を中心とする国民の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与することを目的に開催される、全国健康福祉祭(ねんりんピック)へ浜松市選手団を派遣する。	14,341
		9,271
ロコモーショント レーニング事業	介護予防の一環として、高齢者のロコモティブシンドローム(運動器症候群、ロコモ)を予防する体操である、椅子を利用したスクワットや開眼片足立ちの運動「ロコモーショントレーニング(ロコトレ)」の普及を図るため、ロコトレに自主的に取り組む団体等に活動助成を行う。	104,955
		97,014
口腔ケア・栄養 指導支援事業	虚弱な高齢者を対象に、口腔機能向上及び口腔ケアや低栄養予防についての正しい知識や技術を普及啓発することで、介護予防を推進する。	853
		419
ささえあいポイン ト事業	高齢者のボランティア活動や介護予防活動に対して換金可能なポイントを付与することにより、高齢者の社会参加を奨励・支援し、ボランティア活動を通じた地域貢献や介護予防意識の向上、住み慣れた地域で安心して生活を継続することに資する支え合い活動の活性化を図る。	32,617
		32,504
地域包括支援セ ンター運営事業 (一般会計)	高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるよう、包括的及び継続的な支援を行う地域包括ケアを実施するため、日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置し、総合相談支援業務、権利擁護業務(高齢者虐待対応を含む)、包括的・継続的ケアマネジメント業務を実施する。	813,179
		800,235
ケアマネジャー支 援事業	介護支援専門員を対象に、自立支援・重度化防止に資するケアマネジメント力の向上やネットワークづくりを目的とした研修を開催する。	1,650
		1,625

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
生活支援体制整備事業	地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取組を推進するため、サービスの担い手の育成や地域ニーズとサービス提供のマッチング、関係者間のネットワーク構築や、定期的な情報の共有・連携強化の場である生活支援体制づくり協議体を運営する。	30,975
		29,703
養護老人ホーム入所事業	環境上及び経済的な理由により、居宅で生活することが困難な高齢者を対象に、自立した生活を支援するため、養護老人ホームへの入所措置を実施する。	676,629
		673,540
老人福祉施設等整備費助成事業(補助金)	老朽化した特別養護老人ホームの改築等に対して助成をすることにより、在宅での生活が困難な要介護者の生活の場所を確保する。	116,016
		39,726
老人福祉施設整備償還費助成事業(補助金)	高齢者福祉施設の安定的な運営を図るため、当該施設の整備に必要な資金を借り入れた社会福祉法人に対し、その償還に要する経費の一部を助成する。	985
		985
老人福祉施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)	原油価格・物価高騰等の影響を受けている社会福祉サービス事業者における食材料費等の負担を軽減するため、市内養護老人ホームに対して補助金を交付する。	0
		7,704
高齢者住宅改造費助成事業(補助金)	高齢者が自宅で容易に日常生活を継続することができるよう、住宅設備を改造するために必要な経費の一部を助成する。	3,920
		1,274
シルバー人材センター支援事業	高齢者の就業機会の増大と生きがいの充実、社会参加の促進を図ることを目的として、高年齢者就業機会確保事業を実施する、浜松市シルバー人材センターを支援する。	62,844
		62,844
介護予防・生活支援サービス事業	家に閉じこもりがち、または認知症予防・支援、うつ予防・支援等が必要な高齢者に対し、通所による各種サービス(元気はつらつ教室等)を提供する。また、地域住民主体の自主的な活動により、要支援者の在宅生活を支援する各種生活援助サービス(通所型、訪問型)を提供する団体に対して、運営費の助成を行う。	172,381
		161,507
介護予防把握事業	高齢者に向けて介護予防の重要性を周知啓発し、介護予防のための事業への参加を促進するため、講演会の開催や、広報媒体の作成を実施する。	745
		645

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
地域リハビリテーション活動支援事業	地域における高齢者の介護予防や自立支援に資する取り組みを強化するため、訪問・通所サービス事業所、地域ケア会議、住民運営の通いの場(サロン等)へリハビリテーション専門職等が出向き、助言・指導を行う。	1,057
		400
地域包括支援センター運営事業 (介護保険事業特別会計)	地域包括支援センターが地域ケア会議を開催し、多職種協働による個別事例の検討を通じて、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を行うことにより、地域づくりや政策形成等につなげるなど、高齢者個人に対する支援の充実と地域包括ケアシステムの整備を推進する。	657
		8
虐待防止・困難事例対応事業	学識経験者・弁護士・警察・地域包括支援センターなど関係機関の代表者による高齢者虐待防止連絡会を開催することにより、高齢者虐待の早期発見・早期対応のための体制を整備する。また、高齢者虐待防止研修会の開催等により、市民啓発を含めた予防的な取り組みや関係者の資質向上などを通して、要援護高齢者の支援、地域における介護者支援を推進する。	701
		330
在宅医療・介護連携推進事業	地域包括支援センター・介護事業所・医療機関などからの相談等に対応する在宅医療・介護連携相談センターを運営する。また、地域包括ケアシステム推進連絡会を中心として、在宅医療体制の構築、介護関係者等との連携の推進、地域住民に対するACP(アドバンス・ケア・プランニング)の普及など、在宅医療と介護の連携に関する事業を実施する。	52,499
		50,566
認知症施策推進事業(介護保険事業特別会計)	市民が認知症になってもできる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域で認知症施策を推進し医療機関などとの橋渡し役となる認知症地域支援推進員を育成、市内精神科4病院に設置された多職種協働チームによる認知症初期支援の実施、認知症カフェの設置・運営に対する助成を実施する。	7,450
		3,080
家族介護継続支援事業	高齢者を在宅で介護している家族等が、介護から一時的に離れて介護者相互の交流を図りながら、介護サービスや介護者自身の健康管理に関する情報を得ることにより、身体的・精神的にリフレッシュを図りつつ、在宅介護を継続できるよう、地域包括支援センターが家族介護教室を開催する。	2,561
		2,056
高齢者徘徊早期発見事業	認知症による徘徊のおそれがある高齢者について、申請により、本人の靴に貼付して保護した際の本人確認を容易にするオレンジシールを交付する。また、本人が行方不明になった際、地域の見守り協力者(オレンジメール登録者)に対してオレンジメールを発信し、早期発見を目指し捜索協力を依頼する仕組みを整備する。また、地域の見守り体制と対応力向上のため、地域包括支援センターを中心として、認知症高齢者の徘徊を想定した声掛け等の対応訓練を行う。	2,879
		2,082
シルバーハウジング等入居者安心確保事業	高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)に居住する高齢者に対し、生活援助員(ライフサポートアドバイザー:LSA)を派遣し、生活相談、安否の確認、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、安全かつ快適な在宅生活の継続を支援する。	2,445
		2,438
成年後見制度利用支援事業	認知症高齢者や虐待を受けている高齢者が円滑に成年後見制度の利用ができるよう相談に応じ、人権擁護の観点から市長申立の必要がある高齢者の支援を行うとともに、成年後見人等の報酬の全部または一部を助成する。	22,321
		18,103

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
高齢者介護用品 支給事業	要介護4・5の在宅高齢者を介護している市民税非課税世帯の家族等を支援する目的により、紙おむつ等の介護用品を支給する。	8,540
		5,370

※予算・決算は各事業に係る経費を計上



②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
認知症サポーター養成講座の開催数(回)	認知症施策推進事業の一つとして、認知症を正しく理解し、地域の認知症の人やその家族を見守り、支援する認知症サポーターの養成講座を開催する回数	学校教育機関や職域を含め地域における講座の開催数が認知症への理解を促進することに寄与すると見込んでいるため	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	100	109				
			達成率	-	109.0%				
ささえあいポイント登録研修会の開催回数(回)	ささえあいポイント事業でのボランティア登録に必要な登録研修会の開催回数	高齢者を対象としてボランティア登録研修会を市内各地で実施することで、登録者数の指標の向上に寄与すると見込んでいるため	目標値	-	5	5	5	5	5
			実績値	8	8				
			達成率	-	160.0%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。



③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
認知症サポーターの累計養成人数(人)	認知症を正しく理解し、地域の認知症の人やその家族を見守り、支援する認知症サポーターとして養成された人の累積人数	認知症サポーターとして養成された人が増加することが、認知症へ理解促進に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	72,450	76,000	79,600	83,250	86,950
			実績値	70,413	75,086				
			達成率	-	103.6%				
ボランティア登録者数(人)	ささえあいポイント事業でボランティア登録研修会を受講し、登録を受けた人の数 ※毎年度3.31時点での登録されている人数	本事業に関して、高齢者のボランティア活動を推進する必要があることから本指標を設定した。毎年の交流研修会やボランティアに関する情報を提供することで、実際に活動した「ポイント交換者数」の上昇につながるものと見込んでいる。	目標値	-	4,400	4,500	4,600	4,700	4,800
			実績値	4,189	4,280				
			達成率	-	97.3%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
人口における認知症サポーターの割合(%)		認知症サポーターとして養成された市民の割合	実績値	9.0	9.7					14
			達成率	64.3%	69.3%					
ポイント交換者数(人)		実際にボランティア活動を行って獲得したポイントを奨励金等に交換した市民の数	実績値	1,934	2,087					2,332
			達成率	82.9%	89.5%					
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

行政、地域、福祉関係団体など多様な主体がつながることにより、支え合う社会が実現し、誰もが安心して暮らしている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
はままつ友愛の高齢者プラン策定事業	次期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画について、新たに認知症施策推進計画を加え、「はままつ友愛の高齢者プラン(計画年度:2027年度～2029年度)」として一体的に策定する。2025年度は、計画策定に先立ち実態調査を実施した。	引き続き、根拠法令に基づき、3年ごとに実態調査を行いプランを策定していく。
高齢者施設等運営事業	高齢者の生きがいづくり及び健康増進並びに地域の子育てを支援するとともに、高齢者と子どもの世代を超えた交流の場を提供する「ふれあい交流センター」や、介護予防に関する事業を実施する施設を運営した。(15施設 延利用者数258,543人)	引き続き、ふれあい交流センター及び介護予防に関する施設の運営を通じ、高齢者の健康増進や介護予防の推進を図る。
民間軽費老人ホーム助成事業(補助金)	民間軽費老人ホーム利用者の負担軽減を図るため、運営法人に対して、入所者の施設利用料における事務費のうち、収入に応じた本人負担額の減免分に対して助成を行った。	引き続き、民間軽費老人ホームの運営法人に対して補助を実施し、利用者の負担軽減を図る。
地域高齢者見守り・支援事業	日常生活に不安を抱える高齢者の実態を把握するため、民生委員による聴き取り調査の実施と「あんしん情報キット」を配布した。また、高齢者に異変が発見された際の電話による受付体制(365日24時間対応)を整備し、また、虐待などにより緊急に保護が必要な高齢者を迅速に対応するため、特別養護老人ホーム等に一時的に滞在できる部屋を確保した。さらに、地域における高齢者見守り活動(はままつあんしんネットワーク)に協力する事業者を対象に、活動の現状報告や市の関連施策を紹介する研修を実施した。	引き続き事業を実施し、高齢者の見守り支援を推進する。
敬老支援事業	長寿を祝い、敬老思想の高揚を図ることで高齢者福祉の増進を図るため、敬老祝金・祝品を贈呈した。(敬老祝金贈呈者数:88歳4,896人、100歳337人) また、敬老会等開催費補助金を開催主体となる560団体に対して交付した。	引き続き、敬老支援事業を実施し、敬老祝金・祝品の贈呈、敬老会等開催費補助を行っていく。
シニアクラブ支援事業	高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動・事業を展開し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与するシニアクラブ(老人クラブ)の活動を支援した。	引き続き、シニアクラブ支援事業を実施し、高齢者を主体とした介護予防と相互の生活支援の充実を図る。
高齢者配食サービス事業	虚弱なひとり暮らし高齢者等に対して食事の配送を行うことにより、食生活の改善を図るとともに、利用者の安否確認を行った。(延配食数:83,293食)	引き続き、高齢者配食サービス事業を実施し、高齢者の食生活の改善と利用者の安否確認の推進を図る。
日常生活上の軽度援助事業	家屋内の整理整頓や敷地内の草取りなど、介護保険の対象とならない軽易な生活援助を実施することにより、ひとり暮らし高齢者等の自立生活を支援した。	2025年度に事業を廃止した。
高齢者緊急通報システム事業	ひとり暮らし高齢者等の生活上の不安を解消し、住み慣れた地域における在宅生活の継続を図るため、緊急通報装置を貸与し、緊急時における連絡体制を確保した。(年度末貸与台数:1,069台)	無線通信に対応した緊急通報装置を導入することで、固定電話を設置していない世帯が利用できるよう高齢者緊急通報システム事業を拡充していく。
高齢者生活支援ハウス事業	市内の生活支援ハウスにおいて、高齢者に対して、介護支援機能、住居機能及び交流機能を総合的に提供することにより、安心して健康で明るい生活を送ることができるよう支援した。	引き続き、生活支援ハウス事業を実施し、高齢者の安心・健康な生活を支援する。

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
認知症施策推進事業(一般会計)	認知症サポーター及びキャラバン・メイトの養成、講演会の開催、認知症疾患医療センターの運営、認知症サポート医の養成等を通じ、認知症に関する理解の促進、認知症の予防に資する取組の推進、認知症の本人・家族への支援、認知症の人を包摂する地域づくりを推進を行った。また、国認知症施策推進基本計画に基づき認知症の人の声を尊重する認知症当事者同士・家族同士交流会を新規実施した。(認知症サポーター養成者累計:4,673人、認知症講演会:1回開催 参加者数194人、認知症サポート医養成研修:1回開催 参加者数8人)	認知症当事者同士・家族同士交流会を拡大実施し、引き続き認知症の人の声を尊重した取組を展開していく。
外国人高齢者福祉手当支給事業	国民年金制度の適用を除外されていた外国人高齢者の福祉を増進するため、福祉手当を支給した。	引き続き、外国人高齢者福祉手当支給事業を実施し、外国人高齢者の福祉の増進を図る。
ねんりんピック選手選考派遣支援事業	高齢者を中心とする国民の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与することを目的に開催される、全国健康福祉祭(ねんりんピック)へ浜松市選手団を派遣した。	引き続きねんりんピック選手選考派遣支援事業を実施し、高齢者の健康の保持、社会参加、生きがいの高揚等の推進を図る。
ロコモーショントレニング事業	介護予防の一環として、高齢者のロコモティブシンドローム(運動器症候群、ロコモ)を予防する体操である、椅子を利用したスクワットや開眼片足立ちの運動「ロコモーショントレーニング(ロコトレ)」の普及を図るため、ロコトレに自主的に取り組む団体等による活動に対して助成を行った。(サロン型:841会場で26,216回実施、参加者数11,713人)	引き続き、団体への活動助成を行っていくが、あわせて活動による効果の検証も進めていく。
口腔ケア・栄養指導支援事業	虚弱な高齢者を対象に、口腔機能向上及び口腔ケアや低栄養予防についての正しい知識や技術を普及啓発することで、介護予防を推進した。	引き続き、高齢者に対して、口腔機能向上と低栄養予防に対する知識や技術の普及啓発を行っていく。
ささえあいポイント事業	高齢者の社会参加を奨励・支援し、ボランティア活動を通じた地域貢献や介護予防意識の向上、住み慣れた地域で安心して生活を継続することに資する支え合い活動の活性化を図るため、高齢者のボランティア活動や介護予防活動に対して換金可能なポイントを付与した。(ボランティア登録人数:4,280人、サロン・配食ボランティア登録団体:364団体、ボランティア受入施設:684施設)	引き続き、ささえあいポイント事業を実施し、ボランティア活動への積極的な参加を推進する。
地域包括支援センター運営事業(一般会計)	高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるよう、包括的及び継続的な支援を行う地域包括ケアを実施するため、日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置し、総合相談支援業務、権利擁護業務(高齢者虐待対応を含む)、包括的・継続的ケアマネジメント業務を実施した。(地域包括支援センター:22箇所設置、総合相談支援業務:62,494件、権利擁護業務:5,231件、包括的・ケアマネジメント支援業務:5,283件)	引き続き、住み慣れた地域で安心して過ごすことができるよう、日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置し、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務を継続実施していく。
ケアマネジャー支援事業	介護支援専門員を対象に、自立支援・重度化防止に資するケアマネジメント力の向上やネットワークづくりを目的とした研修を開催した。	引き続き、自立支援・重度化防止に資するケアマネジメント力の向上やネットワークづくりを目的とした研修を開催する。
生活支援体制整備事業	地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取組を推進するため、サービスの担い手の育成や地域ニーズとサービス提供のマッチング、関係者間のネットワーク構築や、定期的な情報の共有・連携強化の場である生活支援体制づくり協議体を運営した。	引き続き、介護予防、日常生活支援に係る地域住民相互の支え合い活動の体制整備を推進していく。
養護老人ホーム入所事業	環境上及び経済的な理由により、居宅で生活することが困難な高齢者を対象に、自立した生活を支援するため、養護老人ホームへの入所措置を実施した。(7施設に295人の入所措置を実施)	引き続き、養護老人ホームへの入所措置事業を実施し、居宅で生活することが困難な高齢者の生活を支援する。
老人福祉施設等整備費助成事業(補助金)	老朽化した特別養護老人ホームの改築等に対して助成をすることにより、在宅での生活が困難な要介護者の生活の場を確保した。	特別養護老人ホームの老朽化対策として、これまでの改築に加えて大規模修繕も対象として、要介護者の生活の場所の確保の充実を図る。

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
老人福祉施設整備償還費助成事業(補助金)	高齢者福祉施設の安定的な運営を図るため、当該施設の整備に必要な資金を借り入れた社会福祉法人に対し、その償還に要する経費の一部を助成した。	引き続き、社会福祉法人への償還助成を実施し、高齢者福祉施設の安定的な運営を支援する。
老人福祉施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)	原油価格・物価高騰等の影響を受けている社会福祉サービス事業者における食材料費等の負担を軽減するため、市内養護老人ホーム6施設に対して補助金を交付した。	物価高騰等、経済の動向を踏まえ、引き続き必要な支援を実施する。
高齢者住宅改造費助成事業(補助金)	高齢者が自宅で容易に日常生活を継続することができるよう、住宅設備を改造するために必要な経費の一部を助成した。(助成実績4件)	引き続き、高齢者住宅改造費助成事業を実施し、高齢者の状況に応じた住宅設備の改修を支援する。
シルバー人材センター支援事業	高齢者の就業機会の増大と生きがいの充実、社会参加の促進を図ることを目的として、高齢者就業機会確保事業を実施する、浜松市シルバー人材センターを支援した。	引き続き、浜松市シルバー人材センターへの支援を通して、高齢者の就業機会の確保、生きがい充実、社会参加の促進を図る。
介護予防・生活支援サービス事業	家に閉じこもりがち、または認知症予防・支援、うつ予防・支援等が必要な高齢者に対し、通所による各種サービス(元気はつらつ教室等)を提供した。また、地域住民主体の自主的な活動により、要支援者の在宅生活を支援する各種生活援助サービス(通所型、訪問型)を提供する団体に対して、運営費の助成を行った。	引き続き、支援等が必要な高齢者に対し、通所による各種サービスの提供を行う。また、地域住民主体の自主的な活動により、要支援者の在宅生活を支援する各種生活援助サービスを提供する団体に対して、運営費の助成を行う。
介護予防把握事業	高齢者に向けて介護予防の重要性を周知啓発し、介護予防のための事業への参加を促進するため、講演会の開催や、広報媒体の作成を実施した。	引き続き、介護予防の啓発や介護予防事業への参加を促進するため、講演会の開催や、広報媒体の作成を継続する。
地域リハビリテーション活動支援事業	地域における高齢者の介護予防や自立支援に資する取り組みを強化するため、訪問・通所サービス事業所、地域ケア会議、住民運営の通いの場(サロン等)へリハビリテーション専門職等が出向き、助言・指導を行った。(住民への介護予防支援34回、42人派遣)	引き続き、地域における訪問・通所サービス事業所、地域ケア会議、住民運営の通いの場(サロン等)へリハビリテーション専門職等が出向き、助言・指導を継続する。
地域包括支援センター運営事業(介護保険事業特別会計)	地域包括支援センターが地域ケア会議を開催し、多職種協働による個別事例の検討を通じて、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を行うことにより、地域づくりや政策形成等につなげるなど、高齢者個人に対する支援の充実と地域包括ケアシステムの整備を推進した。(地域ケア会議237回開催)	引き続き、高齢者個人に対する支援の充実と地域包括ケアシステムの整備を推進するため、地域ケア会議の開催、開催に向けた支援を行う。
虐待防止・困難事例対応事業	学識経験者・弁護士・警察・地域包括支援センターなど関係機関の代表者による高齢者虐待防止連絡会を開催し、高齢者虐待の早期発見・早期対応のための体制を整備した。また、高齢者虐待防止研修会の開催等により、市民啓発を含めた予防的な取り組みや関係者の資質向上などを通して、要援護高齢者の支援、地域における介護者支援を推進した。	引き続き、高齢者虐待防止連絡会や高齢者虐待防止研修会の開催等により、市民啓発や関係者の資質向上を図り、要援護高齢者の支援、地域における介護者支援を推進する。
在宅医療・介護連携推進事業	地域包括支援センター・介護事業所・医療機関などからの相談等に対応する在宅医療・介護連携相談センターを運営した。また、地域包括ケアシステム推進連絡会を中心として、在宅医療体制の構築、介護関係者等との連携の推進、地域住民に対するACP(アドバンス・ケア・プランニング)の普及など、在宅医療と介護の連携に関する事業を実施した。	引き続き、在宅医療・介護連携相談センターの運営や地域包括ケアシステム推進連絡会の開催等により、在宅医療体制の構築や関係者の連携を推進する。
認知症施策推進事業(介護保険事業特別会計)	市民が認知症になってもできる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域で認知症施策を推進して医療機関などとの橋渡し役となる認知症地域支援推進員を育成や、市内精神科4病院に設置された多職種協働チームによる認知症初期支援の実施、認知症カフェの設置・運営に対する助成を実施した。(認知症地域支援推進員4人養成、認知症初期集中支援4事例、認知症カフェ8か所に補助を実施)	認知症の人の声を起点とした事業や新しい認知症観の普及を推進できるよう、認知症地域支援推進員を中心とした事業運営に取り組んでいく。

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
家族介護継続支援事業	高齢者を在宅で介護している家族等が、介護から一時的に離れて介護者相互の交流を図りながら、介護サービスや介護者自身の健康管理に関する情報を得ることにより、身体的・精神的にリフレッシュを図りつつ、在宅介護を継続できるよう、地域包括支援センターが家族介護教室を57回開催した。	引き続き、在宅で介護している家族等が、介護サービスや介護者自身の健康管理に関する情報を得ることにより、在宅介護を継続できるよう、地域包括支援センターが家族介護教室を開催する。
高齢者徘徊早期発見事業	認知症による徘徊のおそれがある高齢者からの届出により、保護した際の本人確認を容易にする靴等に貼付するオレンジシールを交付した。また、本人が行方不明になった際、地域のオレンジメール登録者に対してオレンジメールを発信し、早期発見・捜索協力を依頼する仕組みを整備した。併せて地域の見守り体制と対応力向上のため、地域包括支援センター主催で認知症高齢者の徘徊を想定した声掛け等の対応訓練を実施した。(オレンジシール登録人数:1,229人、オレンジメール登録人数:3,046人、オレンジメール配信回数:157回、認知症徘徊模擬訓練11か所で開催)	認知症の人が住み慣れた地域で可能な限り生活を続けていくことができるよう、地域住民における認知症本人や家族への見守り体制構築を引き続き推進していく。また、「徘徊」という言葉に、差別用語の捉えの動きがあることから、2026年度から事業名を「認知症高齢者見守り事業」へ変更する。
シルバーハウジング等入居者安心確保事業	高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)に居住する高齢者に対し、生活援助員(ライフサポートアドバイザー:LSA)を派遣し、生活相談、安否の確認、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、安全かつ快適な在宅生活の継続を支援した	引き続き、高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)に居住する高齢者に対し生活相談サービス等を実施し、安全な在宅生活を支援する。
成年後見制度利用支援事業	認知症高齢者や虐待を受けている高齢者が円滑に成年後見制度の利用ができるよう相談に応じ、人権擁護の観点から市長申立の必要がある高齢者の支援を行うとともに、成年後見人等の報酬の全部または一部を助成した。(市長申立:後見28件、保佐7件、補助5件、報酬助成件数:107件)	引き続き、人権擁護の観点から市長申立の必要がある高齢者の支援を行うとともに、成年後見人等の報酬の全部または一部を助成を行う。
高齢者介護用品支給事業	要介護4・5の在宅高齢者を介護している市民税非課税世帯の家族等を支援するため、紙おむつ等の介護用品を支給した。	引き続き事業を実施し、家族介護者の支援を図る。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

・認知症サポーターの養成事業においては、事業や指標の進捗はおおむね順調であった。引き続き、養成講座を実施するとともに、認知症の理解促進を図り、認知症の人を支える諸事業を推進していく。 ・ささえあいポイント事業においても、事業や指標の進捗はおおむね順調であった。引き続き、事業の周知啓発を行うとともに、ボランティア受け入れ先の拡大に努め、登録者数を増大させることにより、地域における支え合い活動の活性化を図っていく。 ・2027年度から3年間を計画期間とする、次期「はままつ友愛の高齢者プラン」の作成にあたり、基礎資料を得るための実態調査を実施した。その結果をもとに今後計画の作成作業に取り組んでいく。 ・介護予防の一環として、ロコモーショントレーニングに取り組む団体に対して活動助成を実施した。2026年度は、活動助成を継続して実施するが、あわせて活動による効果の検証を進める。 ・特別養護老人ホームの老朽化対策として、改築に対する助成を実施した。2026年度は、大規模修繕まで対象を拡大して実施する。
